

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月18日
【事業年度】	第17期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣 岡 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊 藤 晴 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊 藤 晴 康
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号) 株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月27日に提出した第17期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1） 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

同上

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者が議決権の 過半数を所有している 会社	株式会社 リオ (注) 1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	=	当社賃貸 物件管理 委託	賃貸・建物管理業務	35,865	=	=
							賃貸・建物管理に伴う 賃料等回収代行業務	108,932	=	=
							賃貸・建物管理に伴う 経費等支払代行業務	39,719	=	=

(注) 1 当社取締役中川智博が議決権の65.3%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

4 取締役就任した平成21年6月からの取引状況を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ (注) 1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸 物件管理 委託	賃貸・建物管理業務	42,789	-	-
							賃貸・建物管理に伴う 賃料等回収代行業務	132,244	-	-
							賃貸・建物管理に伴う 経費等支払代行業務	52,831	-	-
							建築計画説明業務	5,625	-	-

(注) 1 当社取締役中川智博が議決権の64.6%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。